

実施計画事業名		例規・法規管理事業			評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		総務部総務課			課長(主幹)名	課長 山口春蔵			
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)						
	政策	3	健全で適正な自治体経営						
	施策	2	経営的視点に立った行財政運営を行います						
	関連施策								
現状と課題	複雑かつ多岐にわたる例規及び法令が存在するなか、本市、本市職員及び市民の権利義務についての、正確な法解釈に基づく法制執務が、行政執行の円滑な運営に必要となっている。								
目的	本市行政の適正な執行を確保するため、例規及び法令の整備及び管理を行なう。 職員の法制執務能力の向上を図る。								
5ヶ年開の 施策展開	例規データベース化により、迅速な検索、閲覧が可能になり、スムーズな業務遂行を支援する。また、平成22年度より判例検索システムを導入し、日常業務のサポートを図る。 住民ニーズの多様化、複雑化により、本市が抱える行政問題も同様の傾向にある中、顧問弁護士による専門的な助言、指導により適切かつ迅速な事務処理を行うこととする。								
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	法制執務研修の受講者数		人		目標	25	25	25	
説明	条例・規則等の制定・改正の事務に関する講習会の受講者数				実績	18	24		
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	更新した例規等の件数		件		目標	100	100	100	
	説明	条例、規則、訓令、各委員会規則、各委員会訓令、公営企業管理者規則、公営企業管理者訓令の制定、改正、廃止の件数				実績	97	119	
	法規審査委員会の開催回数		回		目標	5	5	5	
	説明	条例・規則・訓令等の制定及び改廃について調査・審議する委員会の開催回数				実績	5	4	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)	千円	5,320	5,320	5,320				
	国庫支出金	千円	0	0	0				
	道支出金	千円	0	0	0				
	起債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	5,320	5,320	5,320				
	この事業にかかる職員数	人/年	1.96	1.71	1.96				
人件費(B)	千円	13,575	11,613	13,310					
計(A+B)	千円	18,895	16,933	18,630					
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コスト効率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> ・法制執務研修の受講対象者を、20代~30代の若手職員にも拡大していきたい。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--